来週の金融市場見通し

＜ 8/3 ～ 8/7 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

東京都では新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新する中、酒類を提供する飲食店などに営業時間の短縮を要請しました。他方、米国でも西部や南部で感染が再拡大し、フロリダ州では死亡者数が過去最多を更新しています。米国ではコロナ危機に対応して追加の経済対策を検討していますが、共和党案と民主党案は差が大きく、早期成立は厳しい状況です。来週は米雇用統計に加え、国内では 1-3月期国内総生産（ＧＤＰ）２次速報の改定値、住境を迎える国内企業の決算発表なども確認したいところです。

◆株価 ： 軟調な展開に

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）21,200～22,000 円 （８月）20,000～24,000 円

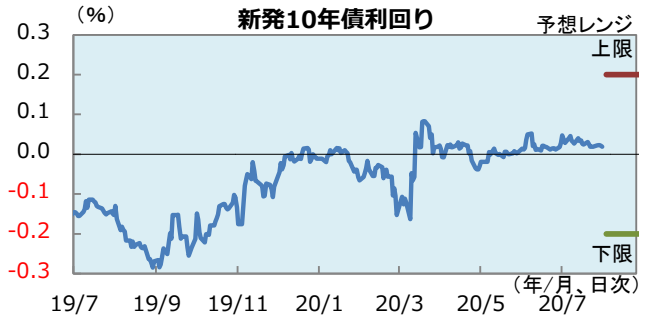
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は軟調な展開が予想されます。現在、新型コロナの感染が全国的に拡大しており、今後、経済活動の部分的な制限を余儀なくされそうです。円高の進行、米国の景気減速懸念、日米決算発表への警戒感も踏まえれば、日本株が明確な上昇基調に転じるとは考えにくい状況です。とはいえ、新型コロナのワクチン開発や、米国などの金融緩和策への期待も根強いため、日本株が一方的に下落する可能性は低いとみられます。

◆長期金利 ： 低位での推移が継続

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （８月）-0.20～0.20%



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

40 年国債入札は順調な結果となり、国債増発を受けた債券市場の需給悪化への警戒は後退しています。他方、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）はゼロ金利政策と国債など資産購入の維持を決めました。新型コロナの感染再拡大で金融緩和の長期化が意識され、米長期金利が 0.5%台前半まで低下していることも、国内金利の上昇を抑制しそうです。全国で新型コロナの感染再拡大への警戒が強まっており、長期金利は低位での推移が見込まれます。

◆為替 ： 徐々に下値模索

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 103.5～107.5 円 （８月）103.0～111.0 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

欧州連合（ＥＵ）の復興基金創設合意を背景に、ユーロドルが上昇基調にあること、また、4−6 月期の米国の GDP が歴史的な落込みになったことなど、米景気指標の下振れを受け、ドル円は引き続きジリ安基調で推移しそうです。米国では新型コロナの新規感染者数が高止まりしており、今後の米景気回復の腰折れ懸念は高まっています。米長期金利はやや低下傾向で推移しており、ドル円は徐々に下値を探る展開を想定しています。

◆Jリート ： 引き続き方向感を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,630～1,700 ﾎﾟｲﾝﾄ （８月）1,500～1,850 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は７月、1,600 ポイント後半を中心にしたもみ合いが続きました。来週も東京都で新型コロナの新規感染者数が過去最多を連日で更新するなど、感染再拡大は重しになりそうです。しかし、長期金利がゼロ%付近の低位で推移する中、相対的に高い分配金利回りに着目した買いなどから底堅い動きが見込まれます。内外の新型コロナの感染動向や感染抑制に向けた措置などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
8/3　月	新車販売台数（7月） ＧＤＰ統計（20/1-3月期、2次速報（改定値））	米ＩＳＭ製造業景況指数（7月） ユーロ圏製造業ＰＭＩ（7月、改定値） 中国財新製造業ＰＭＩ（7月）
8/4　火	10年利付国債入札 東京都区部・消費者物価指数（7月） マネタリーベース（7月）	米製造業受注（6月） ユーロ圏生産者物価指数（6月） 豪中銀・金融政策委員会
8/5　水	黒田日銀総裁とイエレン前米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演（ライブ配信「ウィズ・コロナ時代の中央銀行」）	米ＡＤＰ雇用報告（7月） 米ＩＳＭ非製造業景況指数（7月） 米貿易収支（6月） ユーロ圏小売売上高（6月）
8/6　木	国庫短期証券入札（6か月） 10年物価連動国債入札 東京都心オフィス空室率（7月末）	米新規失業保険申請件数（8/1終了週）
8/7　金	国庫短期証券入札（3か月） 家計調査（6月） 景気動向指数（6月、速報値） 毎月勤労統計（6月、速報値）	米雇用統計（7月） 米卸売在庫（6月、改定値） 米消費者信用残高（6月） 中国外貨準備高（7月） 中国貿易収支（7月）

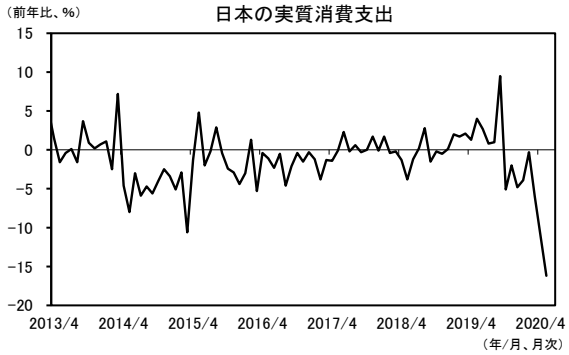
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

家計調査（6月） 8月7日(金)午前8時30分発表

家計調査によると、実質消費支出（二人以上の世帯）は5月に前年比16.2%減と、比較可能な2001年1月以降最大のマイナスとなりました。外出自粛や休業により、特に外食、旅行、被服などの支出が大幅減となりました。

5月下旬に緊急事態宣言が解除されたため、6月の消費支出は、マイナス幅の縮小が見込まれます。とはいえ、新型コロナウイルスの感染は収束していないため、引き続き外食や旅行に慎重な家計の状況が示されそうです。

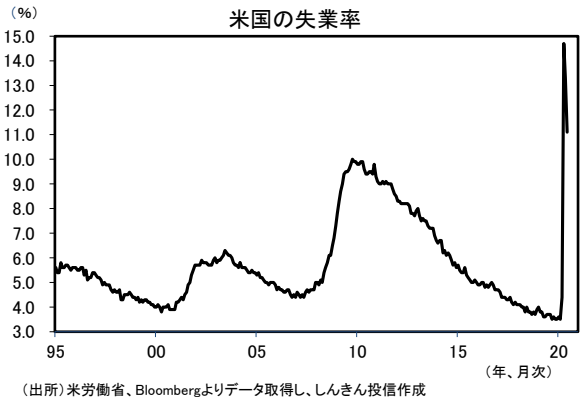


（注）二人以上の世帯
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（7月） 8月7日(金)午後9時30分発表

6月の米雇用統計において、非農業部門就業者数は前月比480万人増と市場予想を上回る増加となり、失業率は11.1%と市場予想を上回る低下となりました。平均時給は低賃金労働者の再雇用が進んだことで前月比1.2%下落しました。

6月は経済活動を再開する地域が広がり、飲食、小売りなどで再雇用の動きが顕著となりました。しかし足元、新型コロナウイルス感染の再拡大が見通しを複雑にしており、今後数か月、再び失速の懸念があります。7月の非農業部門就業者数は前月比163万人増程度、失業率は10%程度への低下を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。